

「競争的研究費改革に関する検討会」中間取りまとめ（概要） ～研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について～

平成27年6月24日
文部科学省研究振興局

1. 科学技術イノベーションを巡る状況認識

- ✓ 知のフロンティアの急速な拡大と熾烈な国際競争のなかで、多種多様な知識や価値の創出と連携・融合、オープンイノベーション重視への転換等が求められている。
- ✓ その推進の鍵となる人材については、将来のキャリアパスを見通せない若手研究者が増加するなど、将来の我が国の人材の質の低下が懸念される。



2. 改革の方向性

(1) 分野融合、国際展開などの「現代的要請」への対応

- 競争的研究費改革においては、挑戦性・総合性・融合性・国際性を重視し、分野・組織・国境を越えた研究の遂行を促進。その際、研究環境整備に追加的対応を要することに留意。

(2) 産学連携の本格展開をめざした環境整備

- 本格的な産学連携の促進のため、大学等の研究活動の幅を広げていくことが重要。その際、研究活動拡大に伴う研究基盤整備が不可欠であり、競争的研究費改革でも後押しする必要。

(3) 研究基盤の持続性の確保

- 外部研究費受入れに伴う研究基盤整備に当たっては、終了後の基盤への影響にも留意が必要。若手研究者への支援等を通じて持続性が確保されると、優秀な人材が確保され、質の高い研究成果が持続する好循環に。

(4) 研究者がより有効に研究を進められるための環境整備

- 研究者がより有効に研究を進められるよう、競争的研究費の使い勝手の改善や、大型の研究プロジェクトにおけるマネジメント強化を促進。

3. 改革の具体的方策

(1) 間接経費を活用した研究基盤の強化

- 改革の方向性の実現に向け、大学等の組織的取組を強化するため、間接経費の適切な措置が不可欠。
(参考2参照)
- このため、文部科学省における全ての競争的研究費について原則30%措置。他府省や民間を含めた全ての外部研究費にも同様に間接経費が措置されるよう、総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)のイニシアティブに期待。その際、文部科学省はより詳細な状況把握を行っていくことが必要。
- 外部ステークホルダー等に対して間接経費に関する説明責任を果たすべく、大学等は間接経費による取組全体の実施方針や実績につき公表することが適切。

(2) 若手研究者をはじめとする研究人材に対する支援の在り方の改善

- 若手のキャリア形成に係る組織的取組につき、競争的研究費の審査を通じて確認するとともに、その取組内容・実績を大学等が公表することが適切。その際、若手の延長雇用等の好事例について積極的な発信を奨励。
- 大型の研究プロジェクトを主宰する研究代表者の研究マネジメント業務の負担等を考慮し、一定条件の下で、当該研究代表者の人件費の一部について、研究費の直接経費から支出可能とすることが適切。
- これらは、大学改革の取組と整合的に実施されれば、若手人材を巡る環境改善等に資するものと考えられるので、文部科学省において全体として適切な仕組みを検討する必要。

(3) 研究設備・機器の共用の促進

- 共同研究、産学連携、若手研究者支援等の促進のため、**競争的研究費による大型設備・機器は原則共用化**。共用の具体的な仕組みは各大学等で定めるが、競争的研究費の審査で確認することを検討。
- 競争的研究費の公募要領等において設備・機器の有効利用を明示するなどの制度改善を図る。大学等が、間接経費の活用も含めて、共用のための仕組みの内容・実績等を公表することで、共用を促進。

(4) 研究費の使い勝手の一層の向上策

- 競争的研究費について、**政府統一ルール**（繰越手続の簡素化、各種報告書の提出期限の延長等）の**適用対象となる研究費を拡大する方向で検討することが必要**。

(5) 研究力強化に向けた研究費改革の加速

- データベースも活用した**ファンディングエージェンシー間の連携の一層の促進**等により、事業間のシームレスな連携を強化。
- **科学研究費助成事業(科研費)**については、イノベーションの源泉としての学術の多様性を維持・発展させるべく、**融合・学際領域、国際展開を重視しつつ改革・強化**。(参考3参照)
- **戦略的創造研究推進事業**については、学術研究と応用・開発研究とをよりシームレスにつなぐべく、データベースの活用や、他のプログラム・産業界との**連携の段階的強化等により改革・強化**。(参考3参照)

4. 今後の対応

- ✓ 今後、CSTIでの検討や大学改革の検討等の状況を踏まえつつ、必要な横断的事項につきさらに検討。
- ✓ 個々の研究費について、本中間取りまとめに基づき、関係審議会等での検討も踏まえて具体化を期待。

(参考1) 「競争的研究費改革に関する検討会」について

1. 趣旨

競争的研究費については、産業競争力会議の状況も踏まえ、次期科学技術基本計画に沿った施策展開をしていくために、「研究成果の持続的最大化」のための競争的研究費に係る改革の方向性等について検討していく必要があり、有識者から助言を得るため、「競争的研究費改革に関する検討会」を開催。

2. 検討事項

①競争的研究費に係る課題の分析に関する助言、②競争的研究費改革の方向性に関する助言 等

3. 構成員

主査	濱口 道成	名古屋大学前総長
主査代理	大垣 眞一郎	公益財団法人水道技術研究センター理事長、東京大学名誉教授
	有信 睦弘	国立研究開発法人理化学研究所理事
	井関 祥子	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科教授
	上山 隆大	政策研究大学院大学副学長
	甲斐 知恵子	東京大学医科学研究所教授
	小安 重夫	国立研究開発法人理化学研究所理事
	佐藤 勝彦	大学共同利用機関法人自然科学研究機構長
	角南 篤	政策研究大学院大学教授
	竹山 春子	早稲田大学理工学術院教授
	知野 恵子	読売新聞東京本社編集委員
	橋本 和仁	東京大学大学院工学系研究科教授
	藤巻 朗	名古屋大学大学院工学研究科教授
	若山 正人	九州大学理事・副学長

4. これまでの経緯

2月20日(金) 第1回検討会	4月28日(火) 第5回検討会	
3月4日(水) 第2回検討会	5月22日(金) 第6回検討会	
3月13日(金) 第3回検討会	6月4日(木) 第7回検討会	中間取りまとめ骨子の審議
4月14日(火) 第4回検討会	6月10日(水) 第8回検討会	中間取りまとめ審議(座長預かり) →6/24取りまとめ ₄

(参考2) 間接経費の適切な措置の観点から中間取りまとめを改めて整理したもの

(1) 改革の必要性

イノベーション実現のために取り組むべきこと

① 融合性、国際性など現代的要請への対応

- 知のフロンティアの拡大の中で、分野・組織を越えた総合力を発揮し、挑戦できる環境整備が必要

② 産学連携の本格化

- 産業界の要請に応じて、大学等が研究活動を拡充することに伴う研究基盤の整備が必要

③ 研究基盤の持続性の確保

- 若手研究者・技術支援者、研究設備・機器の共用などの研究基盤が確保され、より良質な研究成果が持続的に供給される体制の整備が必要

④ 研究者の研究環境の向上

- 若手のキャリア形成支援等に大学等が対応することを支援する必要

(2) 間接経費の措置こそが適切

大学等の組織的取組を進めるため、間接経費を全ての競争的研究費に適切に措置すること

(間接経費の特長)

- ① 大学等によるそれぞれの特長に応じた独自の取組が可能
- ② 所属研究者が外部資金を獲得するほど、研究機関の間接経費も増え、所属研究者と研究機関の協働に好循環を起こす
- ③ 企業などステークホルダーとの組織的対話の本格化を通じ、社会ニーズに応える力を抜本的に強化
- ④ 間接経費の活用に係る戦略や実績の公表を通じ、研究機関の取組の透明性向上等組織的改革を促す

(3) 具体的な措置方法

政府全体として、民間資金も含め措置されるよう総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)と連携

<呼び水>

文科省の競争的研究費を材料に具体策を検討

シーズ創出力の強化、産学連携の本格化

非連続イノベーションも含めて研究成果の持続的創出を実現

新たな「知」の創造

科研費改革

「イノベーションの源泉」となる、
研究者の独創的な発想による多様で卓越した学術研究を支援

○学術研究に対する現代的要請(挑戦性、総合性、融合性、国際性)に応える改革に着手

○分野融合的研究の推進

- ・分科細目の大括り化など審査方式の抜本的見直し
- ・人文学・社会科学を含む分野融合を促進する観点からの特設分野研究の拡充

○国際共同研究の促進

- ・国際共同研究加速基金を設置し、第一線の研究者による国際共同研究への支援、我が国が強みを持つ研究領域をベースとした海外ネットワークの形成、海外から国内研究機関に所属を移す際の帰国発展研究に対する支援

※専門家によるピアレビュー、あらゆる学術分野への助成、個人としての研究者支援等、科研費制度の「不易」は堅持

生み出された「知」を 社会的・経済的価値の創造に向けて発展

戦略創造事業改革

トップダウンで定めた戦略目標の下、社会・経済的な価値を見据えたイノベーション指向の戦略的な基礎研究を推進

○学術研究から出口へつなぐシームレスな連携の強化

- ・科研費DBと連携したFMDB等を活用した戦略目標の設定
- ・CRESTにスモールスタート方式(※)の導入を検討
- ・研究成果を基にした投資案件の早期発掘など、成果を下流につなげるための仕組みの強化を検討

○国際融合研究の強化

- ・国際共同研究が推進されるような運営の強化
- ・分野の特性に応じて外国人研究者を研究代表者として我が国に招へいして実施するプロジェクトの可能性を検討

○若手・女性研究者などの「挑戦」的な研究の機会や異なる分野や組織を超えた研究の機会の充実

※スモールスタート方式
中間評価により、産業界との連携につながる「出口を見据えた研究」が行われる上で最適な「研究者群」を分野融合的に形成して研究を推進

学術研究－戦略研究のシームレス連携の仕組み

○科研費DBと連携するファンディング・マネジメント・データベース(FMDB)を構築し、戦略事業における政策マネジメントサイクルを確立